



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 正道

TEL 052-682-6191

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	14,243	△4.5	△199	—	△194	—	△243	—
22年3月期第2四半期	14,908	△15.9	201	547.2	183	302.0	149	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△12.66	—
22年3月期第2四半期	7.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	43,990	38,668	86.0	1,969.23
22年3月期	45,416	39,921	85.9	2,030.68

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 37,844百万円 22年3月期 39,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,240	1.8	400	△41.7	450	△37.6	75	△86.7	3.90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

平成23年3月期通期の業績予想の修正につきましては、本日(平成22年11月5日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他（詳細は【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	20,674,128株	22年3月期	20,674,128株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,456,253株	22年3月期	1,456,202株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	19,217,894株	22年3月期2Q	19,218,282株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 平成22年5月10日付「平成22年3月期決算短信」で公表いたしました平成23年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成22年11月5日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	12
品目別販売状況（連結）	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年4月1日から9月30日までの6ヵ月間（以下、当第2四半期）のわが国の経済は、企業収益におきましては世界経済の回復や国内外の緊急経済対策の政策効果などにより改善が続き、景気の自律的回復に向けた動きが見られる一方、失業率が引き続き高水準にあるなど厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、雇用情勢や所得環境等が依然として厳しいことから、日本国内の住宅販売は回復の兆しが見られるものの新設住宅着工戸数は低調に推移し、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第2四半期の連結の経営成績は、売上高142億4千3百万円（前年同四半期比4.5%減）と前年同四半期を下回りました。また利益面につきましては、コストダウンに努めましたが減収による影響が大きく、営業損失は1億9千9百万円（前年同四半期は営業利益2億1百万円）、経常損失は1億9千4百万円（前年同四半期は経常利益1億8千3百万円）、四半期純損失は2億4千3百万円（前年同四半期は四半期純利益1億4千9百万円）となりました。

個別の経営成績につきましては、売上高は130億3千2百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業損失は4億1千5百万円（前年同四半期は営業損失1億1千4百万円）、経常損失は4億1千3百万円（前年同四半期は経常損失8千4百万円）、四半期純損失は3億2千万円（前年同四半期は四半期純損失1億7百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

国内の住宅市場におきましては、各種経済対策などが追い風となり、持ち直しの兆しが見受けられましたが、依然として低水準で推移いたしました。

当第2四半期の日本における販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、新築集合住宅市場の低迷による影響で集合住宅システムの売上が減少いたしました。この結果、売上高は77億1千万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

一方、ケアインターホン機器につきましては、高齢者施設への納入と既設病院等へのリニューアル活動を積極的に展開したことによりナースコールシステムの売上が増加いたしました。この結果、売上高は16億1千3百万円（同19.5%増）となりました。

これらの結果、売上高は130億3千2百万円（同3.9%減）、営業損失は4億1千5百万円（前年同四半期は営業損失1億1千4百万円）と減収減益となりました。

② 米国

米国におきましては、セキュリティニーズに対応した“AXシステム”やカラーテレビドアホン“JKシリーズ”の販売が順調に推移した結果、売上高は16億5千1百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は8千4百万円（同32.0%増）と増収増益となりました。

③ 欧州

欧州におきましては、集合住宅向け“GHシステム”と戸建住宅向け“JKシリーズ”の販売が順調に推移し、売上高は現地通貨レベルでは増加したものの、円換算した結果、売上高は12億4千1百万円（前年同四半期比4.5%減）と減収となりました。しかしながら、販売促進費等の経費減少により営業利益は5千8百万円（同22.7%増）となりました。

④ タイ

タイにおきましては、日本への売上が減少したことにより、売上高は26億6千9百万円（前年同四半期比11.2%減）、営業損失は4千4百万円（前年同四半期は営業利益3千2百万円）となりました。

⑤ その他

香港におきましては、日本とタイへの売上が増加しました。また、ベトナムにおきましては、昨今の業績状況を勘案し、稼動を当面の間、延期しております。

これらの結果、その他の地域におきましては、売上高は2億3千5百万円（前年同四半期比27.1%増）、営業損失は1千5百万円（前年同四半期は営業損失2千8百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は439億9千万円（前期末454億1千6百万円）となり14億2千6百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が2億3百万円増加したものの、現金及び預金が4億6千7百万円減少、受取手形及び売掛金が4億8千5百万円減少、投資有価証券が5億3千4百万円減少したことによるものであります。

負債は53億2千2百万円（前期末54億9千5百万円）となり1億7千2百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が2億7千4百万円増加したものの、未払法人税等が2億3百万円減少、未払費用が2億4千7百万円減少したことによるものであります。

純資産は386億6千8百万円（前期末399億2千1百万円）となり12億5千3百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が5億3千1百万円減少、その他有価証券評価差額金が2億2千1百万円減少、為替換算調整勘定が4億1千3百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は151億9千5百万円となり、前期末と比較して3億5千1百万円の減少となりました。

当第2四半期におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失3億8千万円となり、売上債権の減少3億5千万円、仕入債務等の増加3億4千9百万円などにより4億4千1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入4億9百万円、有価証券の償還による収入3億円があったものの、定期預金の預入による支出4億9百万円や公社債等を中心とした投資有価証券の取得による支出4億2千万円などにより1億8千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額2億8千8百万円などにより2億9千9百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内の住宅販売や新設住宅着工戸数は緩やかに回復に向かうものと思われませんが、新築住宅市場の急速な回復は期待できない状況にあります。当社といたしましては、リニューアル市場への営業強化により売上高の拡大を図るとともにケア市場での受注活動を強化してまいります。海外においては、円高の影響が見込まれるものの、北米市場で好評な“IPネットワーク対応テ

レビドアホンシステム”や欧州市場の集合住宅向け“GHシステム”など地域のニーズに対応した商品の販売により売上高の拡大を図ってまいります。

しかしながら、当社を取り巻く環境は引き続き不透明であるとともに、当第2四半期で発生した有価証券評価損の影響等を勘案し、平成22年5月10日付「平成22年3月期決算短信」にて公表いたしました平成23年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年11月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 税金費用

税金費用については、主に当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

② 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,824	14,292
受取手形及び売掛金	7,021	7,507
有価証券	2,724	2,520
製品	2,708	2,875
仕掛品	1,446	1,208
原材料	1,803	1,939
繰延税金資産	861	680
その他	172	340
貸倒引当金	△84	△101
流動資産合計	30,477	31,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,335	5,347
減価償却累計額	△3,530	△3,464
建物及び構築物 (純額)	1,805	1,882
機械装置及び運搬具	1,089	1,122
減価償却累計額	△793	△777
機械装置及び運搬具 (純額)	296	345
工具、器具及び備品	5,567	5,647
減価償却累計額	△5,103	△5,080
工具、器具及び備品 (純額)	464	566
土地	2,458	2,466
リース資産	53	53
減価償却累計額	△20	△14
リース資産 (純額)	33	39
建設仮勘定	2	12
有形固定資産合計	5,060	5,312
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,228	7,762
繰延税金資産	570	418
その他	664	659
貸倒引当金	△10	△1
投資その他の資産合計	8,452	8,839
固定資産合計	13,513	14,152
資産合計	43,990	45,416

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,252	977
リース債務	15	15
未払法人税等	30	233
製品保証引当金	209	196
その他	2,197	2,500
流動負債合計	3,705	3,924
固定負債		
リース債務	30	38
繰延税金負債	1	1
再評価に係る繰延税金負債	157	157
退職給付引当金	383	346
資産除去債務	17	—
その他	1,026	1,026
固定負債合計	1,617	1,571
負債合計	5,322	5,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	32,416	32,947
自己株式	△2,475	△2,475
株主資本合計	40,712	41,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243	464
繰延ヘッジ損益	△14	—
土地再評価差額金	△2,371	△2,371
為替換算調整勘定	△725	△312
評価・換算差額等合計	△2,868	△2,218
少数株主持分	823	896
純資産合計	38,668	39,921
負債純資産合計	43,990	45,416

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	14,908	14,243
売上原価	8,759	8,341
売上総利益	6,149	5,902
販売費及び一般管理費	5,947	6,102
営業利益又は営業損失(△)	201	△199
営業外収益		
受取利息	33	29
受取配当金	52	53
受取家賃	18	20
受託開発収入	52	23
その他	16	19
営業外収益合計	172	146
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	84	75
為替差損	50	38
受託開発費用	27	3
その他	23	20
営業外費用合計	190	141
経常利益又は経常損失(△)	183	△194
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	—	4
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	41	171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
特別損失合計	46	190
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	138	△380
法人税、住民税及び事業税	△28	△161
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△218
少数株主利益	17	24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	149	△243

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	138	△380
減価償却費	281	269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△4
未払費用の増減額(△は減少)	△185	△204
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△60	40
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△60	13
受取利息	△33	△29
受取配当金	△52	△53
為替差損益(△は益)	△10	2
支払利息	3	3
投資有価証券評価損益(△は益)	41	171
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	3
有形固定資産除却損	4	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
売上債権の増減額(△は増加)	1,632	350
たな卸資産の増減額(△は増加)	701	△67
仕入債務の増減額(△は減少)	△268	349
その他	△100	122
小計	2,006	601
利息及び配当金の受取額	86	81
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△60	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,028	441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△428	△409
定期預金の払戻による収入	420	409
有価証券の償還による収入	500	300
有形固定資産の取得による支出	△244	△68
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△558	△420
投資有価証券の売却による収入	13	7
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△7	△7
配当金の支払額	△192	△288
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204	△299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△227	△313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,301	△351
現金及び現金同等物の期首残高	13,051	15,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,352	15,195

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,994	1,613	—	1,300	14,908	—	14,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,572	0	3,005	185	4,764	(4,764)	—
計	13,567	1,614	3,005	1,485	19,673	(4,764)	14,908
営業利益(又は営業損失)	△114	63	32	19	1	200	201

(注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	1,613	1,858	3,472
II 連結売上高	—	—	14,908
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	12.5	23.3

(注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……北米、カナダ

(2) その他の地域……ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額

(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気通信機器を製造・販売する単一事業分野にて営業活動を行っており、国内においては当社が、海外では、タイにおいてアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国において愛峰香港が製品や加工部品等の委託生産を行っております。また、北米においてアイホンコーポレーションが、欧州においてアイホンS. A. S. が販売しております。これらの現地法人はそれぞれの独立した経営単位であり、取り扱う製品(部品)について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製造(又は仕入)・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,355	1,645	1,241	—	14,243	—	14,243	—	14,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,676	5	—	2,669	4,352	235	4,587	△4,587	—
計	13,032	1,651	1,241	2,669	18,595	235	18,831	△4,587	14,243
セグメント利益又は損失(△)	△415	84	58	△44	△316	△15	△331	131	△199

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びベトナムの現地法人の事業活動を含んでいます。

但し、ベトナムにおいては海外生産を拡大するためにインターホンをはじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立いたしました。昨今の業績状況を勘案し、稼働を当面の間、延期いたしております。具体的な稼働時期につきましては、市場動向を見極めながら判断してまいります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

品目別販売状況 (連結)

(単位：百万円)

品 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
一般インターホン機器	1,754	1,601
セキュリティインターホン機器	1,108	896
テレビインターホン機器	8,959	8,254
ケアインターホン機器	1,374	1,633
情報通信機器	372	311
その他機器	1,340	1,545
合 計	14,908	14,243

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。